

平成 26 年経済センサス - 基礎調査 結果の概要

概 況

事業所数は 4 万 4,150 事業所、従業者数は 46 万 6,561 人となっており、
1 事業所当たりの従業者数は、10.6 人となっている。

1 産業〔産業大分類別〕

事業所数は、「卸売業、小売業」が 11,798 事業所で最も多く、全体の 26.7%を占め、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」5,912 事業所（構成比 13.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」4,003 事業所（同 9.1%）の順となっている。

24 年活動調査との比較では、「医療、福祉」が 495 事業所（対前回比 14.8%）、「教育、学習支援業」が 335 事業所（同 29.1%）の順で増え、「不動産業、物品賃貸業」が 140 事業所（同 4.0%）、「卸売業、小売業」が 106 事業所（同 0.9%）の順で減っている。

従業者数では、「卸売業、小売業」が 88,612 人で最も多く、全体の 19.0%を占め、次いで、「医療、福祉」75,173 人（構成比 16.1%）、「製造業」58,706 人（同 12.6%）の順となっている。

24 年活動調査との比較では、「医療、福祉」が 10,803 人（対前回比 16.8%）、「教育、学習支援業」が 9,452 人（同 74.7%）の順で大幅に増えたが、「建設業」が 5,036 人（同 △13.2%）と大幅に減っている。

表 1-1-1 産業大分類別全事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
A～S 全産業	44,150	100.0	466,561	100.0
A～B 農林漁業	53	0.1	467	0.1
C～S 非農林漁業	44,097	99.9	466,094	99.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.0	183	0.0
D 建設業	3,943	8.9	33,041	7.1
E 製造業	2,252	5.1	58,706	12.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	2,048	0.4
G 情報通信業	344	0.8	6,191	1.3
H 運輸業、郵便業	1,447	3.3	29,946	6.4
I 卸売業、小売業	11,798	26.7	88,612	19.0
J 金融業、保険業	748	1.7	10,558	2.3
K 不動産業、物品賃貸業	3,382	7.7	12,102	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,660	3.8	12,819	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	5,912	13.4	39,167	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,003	9.1	19,963	4.3
O 教育、学習支援業	1,486	3.4	22,097	4.7
P 医療、福祉	3,834	8.7	75,173	16.1
Q 複合サービス事業	180	0.4	3,018	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,884	6.5	40,947	8.8
S 公務(他に分類されないもの)	153	0.3	11,523	2.5
(再 掲)				
第 1 次産業	53	0.1	467	0.1
第 2 次産業	6,214	14.1	91,930	19.7
第 3 次産業(S公務を除く)	37,883	85.8	374,164	80.2

表－１－２ 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の推移

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成26年	増減数	平成24年	平成26年	増減数
A～R 全産業(S公務を除く)	43,288	43,997	709	440,603	455,038	14,435
A～B 農林漁業	52	53	1	531	467	△ 64
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	43,236	43,944	708	440,072	454,571	14,499
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	19	△ 8	214	183	△ 31
D 建設業	4,036	3,943	△ 93	38,077	33,041	△ 5,036
E 製造業	2,182	2,252	70	59,040	58,706	△ 334
F 電気・ガス・熱供給・水道業	42	52	10	1,752	2,048	296
G 情報通信業	388	344	△ 44	6,815	6,191	△ 624
H 運輸業, 郵便業	1,464	1,447	△ 17	30,266	29,946	△ 320
I 卸売業, 小売業	11,904	11,798	△ 106	88,507	88,612	105
J 金融業, 保険業	743	748	5	10,669	10,558	△ 111
K 不動産業, 物品賃貸業	3,522	3,382	△ 140	11,809	12,102	293
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,565	1,660	95	11,197	12,819	1,622
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,000	5,912	△ 88	40,827	39,167	△ 1,660
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,006	4,003	△ 3	20,022	19,963	△ 59
O 教育, 学習支援業	1,151	1,486	335	12,645	22,097	9,452
P 医療, 福祉	3,339	3,834	495	64,370	75,173	10,803
Q 複合サービス事業	179	180	1	1,276	3,018	1,742
R サービス業(他に分類されないもの)	2,688	2,884	196	42,586	40,947	△ 1,639
(再掲)						
第1次産業	52	53	1	531	467	△ 64
第2次産業	6,245	6,214	△ 31	97,331	91,930	△ 5,401
第3次産業(S公務を除く)	36,991	37,730	739	342,741	362,641	19,900

事業所1事業所当たりの従業者数は、10.6人となっている。1事業所当たりの従業者数が多いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」39.4人、「製造業」26.1人、「運輸業, 郵便業」20.7人であり、一方、1事業所当たりの従業者数が少ないのは、「不動産業, 物品賃貸業」3.6人、「生活関連サービス業, 娯楽業」5.0人、「宿泊業, 飲食サービス業」6.6人である。

表－２ 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類	1事業所当たりの従業者数
A～S 全産業	10.6
A～B 農林漁業	8.8
C～S 非農林漁業	10.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9.6
D 建設業	8.4
E 製造業	26.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39.4
G 情報通信業	18.0
H 運輸業, 郵便業	20.7
I 卸売業, 小売業	7.5
J 金融業, 保険業	14.1
K 不動産業, 物品賃貸業	3.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5.0
O 教育, 学習支援業	14.9
P 医療, 福祉	19.6
Q 複合サービス事業	16.8
R サービス業(他に分類されないもの)	14.2
S 公務(他に分類されないもの)	75.3

2 経営組織

事業所数を経営組織別にみると、個人が17,166事業所(構成比38.9%)、法人が26,052事業所(同59.0%)、法人でない団体が221事業所(同0.5%)となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人が49,308人(構成比10.6%)、法人が391,082人(同83.8%)、法人でない団体が716人(同0.2%)となっている。

表－3 経営組織別民営事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	44,150	100.0	466,561	100.0
民営	43,439	98.4	441,106	94.5
個人	17,166	38.9	49,308	10.6
法人	26,052	59.0	391,082	83.8
会社	22,915	51.9	319,908	68.6
会社以外の法人	3,137	7.1	71,174	15.3
法人でない団体	221	0.5	716	0.2
国・地方公共団体	711	1.6	25,455	5.5

3 従業者規模

民営事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模が24,916事業所と最も多く、全体の56.6%を占めている。次いで、5～9人規模が8,993事業所(構成比20.4%)、10～19人規模が5,331事業所(同12.1%)の順となっている。

24年活動調査と比べると、10～19人規模が289事業所と最も増加したのに対し、1～4人規模が114事業所と最も減少している。

従業者数を従業者規模別にみると、10～19人規模が71,740人と最も多く、全体の15.8%を占め、次いで5～9人規模58,858人(構成比12.9%)、300人以上規模54,698人(同12.0%)の順となっている。

24年活動調査と比べると、50～99人規模で4,929人、30～49人規模で4,866人、20～29人規模で4,037人と大きく増え、300人以上規模が3,993人と特に大きく減少している。

表－4 従業者規模別民営事業所数、従業者数の推移

従業者規模	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成26年	増減数	平成24年	平成26年	増減数
総数	43,288	43,997	709	440,603	455,038	14,435
1～4人	25,030	24,916	△ 114	54,519	53,408	△ 1,111
5～9人	8,828	8,993	165	57,690	58,858	1,168
10～19人	5,042	5,331	289	68,006	71,740	3,734
20～29人	1,760	1,926	166	41,972	46,009	4,037
30～49人	1,285	1,421	136	48,502	53,368	4,866
50～99人	734	798	64	49,541	54,470	4,929
100～199人	322	306	△ 16	43,948	42,060	△ 1,888
200～299人	75	85	10	17,734	20,427	2,693
300人以上	95	92	△ 3	58,691	54,698	△ 3,993
出向・派遣従業者のみ	117	129	12	-	-	-

4 従業上の地位別状況

民営事業所の従業者数を従業上の地位別にみると、常用雇用者が389,088人で全体の85.5%を占めている。また、常用雇用者の内訳では、正社員・正職員が243,625人で全体の53.5%、正社員・正職員以外が145,463人で32.0%となっている。

24年活動調査と比べると、正社員・正職員で14,269人、正社員・正職員以外で11,165人と常用雇用者が増え、臨時雇用者が7,583人と大きく減っている。

表－5 従業上の地位別従業者数推移

従業上の地位	従業者数			構成比(%)	
	平成24年	平成26年	増減数	平成24年	平成26年
総数	440,603	455,038	14,435	100.0	100.0
個人業主	17,946	16,852	△ 1,094	4.1	3.7
無給の家族従業者	5,404	4,649	△ 755	1.2	1.0
有給役員	28,029	26,462	△ 1,567	6.4	5.8
常用雇用者	363,654	389,088	25,434	82.5	85.5
正社員・正職員	229,356	243,625	14,269	52.1	53.5
正社員・正職員以外	134,298	145,463	11,165	30.5	32.0
臨時雇用者	25,570	17,987	△ 7,583	5.8	4.0

5 区別の状況

(1) 概況

民営事業所数を区別にみると、小倉北区が12,276事業所（構成比28.3%）で最も多く、次いで八幡西区が9,918事業所（同22.8%）と、この2区で過半数を占めている。

24年活動調査と比べると、八幡西区で221事業所、小倉北区で219事業所の順で増え、八幡東区で198事業所、門司区で108事業所の順で減っている。

従業者数でも、小倉北区が130,852人（構成比29.7%）で最も多く、次いで八幡西区の98,244人（同22.3%）と、この2区でやはり過半数を占めている。

24年活動調査と比べると、小倉北区で1,853人、八幡西区で1,657人の順で増え、八幡東区で2,440人、小倉南区で1,198人の順で減っている。

表－6 区別民営事業所数及び従業者数の推移

従業上の地位	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成26年	増減数	平成24年	平成26年	増減数
北九州市	43,288	43,439	151	440,603	441,106	503
門司区	4,625	4,517	△ 108	40,977	40,571	△ 406
若松区	3,652	3,607	△ 45	34,900	35,241	341
戸畑区	3,020	2,983	△ 37	36,667	38,520	1,853
小倉北区	12,057	12,276	219	130,156	130,852	696
小倉南区	6,668	6,767	99	64,662	63,464	△ 1,198
八幡東区	3,569	3,371	△ 198	36,654	34,214	△ 2,440
八幡西区	9,697	9,918	221	96,587	98,244	1,657

(2) 産業

民営事業所数で区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業、郵便業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 戸畑区は、「不動産業、物品賃貸業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「建設業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 八幡東区は、「不動産業、物品賃貸業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「建設業」の割合が高く、「卸売業、小売業」の割合が低い。

民営事業所の従業者数で区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業、郵便業」の割合が高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が低い。
- 戸畑区は、「製造業」の割合が高く、「卸売業、小売業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「医療、福祉」の割合が高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が低い。
- 八幡東区は、「医療、福祉」の割合が高く、「運輸業、郵便業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「医療、福祉」の割合が高く、「運輸業、郵便業」の割合が低い。

表一 7 産業大分類, 区別民営事業所数及び従業員数

産業大分類	事業所数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A~R 全産業(S公務を除く)	43,997	4,585	3,658	3,027	12,393	6,861	3,421	10,052
A~B 農林漁業	53	3	15	4	6	21	-	4
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	43,944	4,582	3,643	3,023	12,387	6,840	3,421	10,048
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	4	-	4	-	9	-	2
D 建設業	3,943	349	340	243	732	863	303	1,113
E 製造業	2,252	293	404	158	434	311	155	497
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	2	8	3	21	7	1	10
G 情報通信業	344	11	16	38	162	36	27	54
H 運輸業, 郵便業	1,447	404	162	78	339	183	58	223
I 卸売業, 小売業	11,798	1,170	914	768	3,594	1,909	930	2,513
J 金融業, 保険業	748	52	49	34	307	90	56	160
K 不動産業, 物品賃貸業	3,382	346	189	349	967	505	322	704
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,660	112	123	106	585	202	135	397
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,912	614	389	388	2,064	629	387	1,441
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,003	382	321	255	1,089	642	327	987
O 教育, 学習支援業	1,486	128	148	100	359	283	120	348
P 医療, 福祉	3,834	361	301	263	864	731	317	997
Q 複合サービス事業	180	27	24	17	41	26	16	29
R サービス業(他に分類されないもの)	2,884	327	255	219	829	414	267	573
構成比(%)								
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.3	-	0.0
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	99.9	99.6	99.9	100.0	99.7	100.0	100.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.0
D 建設業	9.0	7.6	9.3	8.0	5.9	12.6	8.9	11.1
E 製造業	5.1	6.4	11.0	5.2	3.5	4.5	4.5	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
G 情報通信業	0.8	0.2	0.4	1.3	1.3	0.5	0.8	0.5
H 運輸業, 郵便業	3.3	8.8	4.4	2.6	2.7	2.7	1.7	2.2
I 卸売業, 小売業	26.8	25.5	25.0	25.4	29.0	27.8	27.2	25.0
J 金融業, 保険業	1.7	1.1	1.3	1.1	2.5	1.3	1.6	1.6
K 不動産業, 物品賃貸業	7.7	7.5	5.2	11.5	7.8	7.4	9.4	7.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.8	2.4	3.4	3.5	4.7	2.9	3.9	3.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	13.4	13.4	10.6	12.8	16.7	9.2	11.3	14.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9.1	8.3	8.8	8.4	8.8	9.4	9.6	9.8
O 教育, 学習支援業	3.4	2.8	4.0	3.3	2.9	4.1	3.5	3.5
P 医療, 福祉	8.7	7.9	8.2	8.7	7.0	10.7	9.3	9.9
Q 複合サービス事業	0.4	0.6	0.7	0.6	0.3	0.4	0.5	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	7.1	7.0	7.2	6.7	6.0	7.8	5.7
産業大分類	従業員数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A~R 全産業(S公務を除く)	455,038	41,871	36,546	39,465	134,407	65,707	35,582	101,460
A~B 農林漁業	467	18	182	35	34	161	-	37
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	454,571	41,853	36,364	39,430	134,373	65,546	35,582	101,423
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	183	23	-	36	-	113	-	11
D 建設業	33,041	2,854	2,690	3,870	6,409	5,629	2,911	8,678
E 製造業	58,706	6,120	9,005	8,341	9,763	7,789	4,158	13,530
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,048	36	69	219	1,273	111	147	193
G 情報通信業	6,191	178	87	1,558	2,850	257	568	693
H 運輸業, 郵便業	29,946	6,634	3,155	3,027	8,576	3,366	1,347	3,841
I 卸売業, 小売業	88,612	7,352	6,558	4,626	29,568	15,516	6,024	18,968
J 金融業, 保険業	10,558	555	433	321	5,502	887	794	2,066
K 不動産業, 物品賃貸業	12,102	756	577	647	4,860	1,624	943	2,695
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,819	656	734	1,952	4,428	1,088	988	2,973
M 宿泊業, 飲食サービス業	39,167	3,465	2,516	1,995	14,432	4,742	2,447	9,570
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19,963	1,419	1,347	970	6,560	3,212	2,007	4,448
O 教育, 学習支援業	22,097	1,476	1,644	1,946	5,436	4,137	1,555	5,903
P 医療, 福祉	75,173	7,147	5,210	5,760	17,219	13,726	6,815	19,296
Q 複合サービス事業	3,018	449	191	173	1,120	163	219	703
R サービス業(他に分類されないもの)	40,947	2,733	2,148	3,989	16,377	3,186	4,659	7,855
構成比(%)								
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	-	0.0
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	100.0	99.5	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.1	-	0.1	-	0.2	-	0.0
D 建設業	7.3	6.8	7.4	9.8	4.8	8.6	8.2	8.6
E 製造業	12.9	14.6	24.6	21.1	7.3	11.9	11.7	13.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.2	0.6	0.9	0.2	0.4	0.2
G 情報通信業	1.4	0.4	0.2	3.9	2.1	0.4	1.6	0.7
H 運輸業, 郵便業	6.6	15.8	8.6	7.7	6.4	5.1	3.8	3.8
I 卸売業, 小売業	19.5	17.6	17.9	11.7	22.0	23.6	16.9	18.7
J 金融業, 保険業	2.3	1.3	1.2	0.8	4.1	1.3	2.2	2.0
K 不動産業, 物品賃貸業	2.7	1.8	1.6	1.6	3.6	2.5	2.7	2.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.8	1.6	2.0	4.9	3.3	1.7	2.8	2.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	8.6	8.3	6.9	5.1	10.7	7.2	6.9	9.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.4	3.4	3.7	2.5	4.9	4.9	5.6	4.4
O 教育, 学習支援業	4.9	3.5	4.5	4.9	4.0	6.3	4.4	5.8
P 医療, 福祉	16.5	17.1	14.3	14.6	12.8	20.9	19.2	19.0
Q 複合サービス事業	0.7	1.1	0.5	0.4	0.8	0.2	0.6	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	9.0	6.5	5.9	10.1	12.2	4.8	13.1	7.7